

# 公益財団法人 埼玉県地方自治研究センター 2020年度事業報告書

## I 機関運営会議の開催

### 1. 理事会

2020年5月11日（月）

2021年3月22日（月）

### 2. 評議員会 2020年5月26日（火）

## II 公益目的事業

### 1. 調査研究事業【定款第5条（1）に定める事業】

#### （1）「公契約条例・公共サービス基本条例研究プロジェクト」について

「公契約条例・公共サービス基本条例研究プロジェクト」は、2010年設置以来、県内市町村における「公契約条例」制定に向けた調査・研究や全国の条例制定の動きを情報収集して来ました。

今年度は、県内の状況を注視してきましたが特に顕著な動きはありませんでした。

#### （2）調査活動

##### ① 県内市町村のコロナ禍での個人・事業者支援

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、県内各市町村が実施している独自事業等を新聞報道、ホームページ等から調査し、通信7月号で発信しました。

#### （3）研究会への参加

①第35回自治総研セミナー（2020年9月）はオンラインで開催されました。

②自治労主催の「地方財政セミナー」（2021年2月）はオンラインで開催されました。埼玉県本部は県労評会館会議室をサテライト会場としました。

③第38回地方自治研究全国集会（青森自治研）はオンラインで開催されました。埼玉県本部は、県労評会館会議室をサテライト会場としました。（2020年10月）

③財政セミナーの参加呼びかけと事前学習を自治研通信264号に掲載しました。

③その他下記の機関と連携しました。

地方自治総合研究所

全国各県自治研センター・研究所

自治研中央推進委員会

自治労学習会

### 2. 資料収集【定款5条（2）に定める事業】

（1）県内市町村、全国自治研センター・研

（2）究所から地方自治に関する資料・参考文献の収集を行ったほか自治に関する書籍

を購入し、自治研通信でその内容を紹介するほか、収集した資料等をホームページで公開しました。

### 3、啓発活動【定款第5条（3）に定める事業】

#### （1）公開セミナーの開催

- ① 2020年9月11日（日） 埼玉共済会館  
テーマ 「スーパーシティの問題点を探る」  
講師 其田茂樹さん（地方自治総合研究所 研究員）  
参加者 13人 『埼玉自治研No.56』に詳細所収
- ② 2021年2月13日（土） 県労評会館  
テーマ 21年度自治体予算について  
—予算議会を前に・異例の予算編成、財源、財政を考える—  
講師 菅原敏夫さん（地方自治総合研究所）  
参加者 17人 『埼玉自治研No.57』に詳細所収

#### （2）地域自治研支援

新しい自治研を作るよう議員などに呼びかけましたが実現しませんでした。

### 4. 広報活動【定款第5条（4）に定める事業】

#### （1）「自治研通信」を次のテーマで発行しました。

##### 257号（2020年4月20日発行）

- ①理事会報告、20年度事業計画・予算を決定
- ②森守理念いずこ（新聞記事）
- ③不適切な避難による犠牲者を防ぐ（新聞記事）
- ④議会人としての自覚を等（新聞記事）
- ⑤森林環境税（新聞記事）

##### 257号（2020年5月28日発行）＜号数重複＞

- ①「青森自治研」告知
- ②会費納入のお願い
- ③「月刊自治研」案内

##### 258号（2020年6月26日発行）

- ①評議会報告 19年度決算、事業報告を承認
- ②自治研活動を振り返って（船橋前事務局長）
- ③「青森自治研」開催方法変更

##### 259号（2020年7月26日発行）

- ①県内市町村のコロナ禍での個人・事業者支援
- ②公開セミナー開催のお知らせ

③埼玉自治研セミナー、自治総研セミナー告知

**260号**（2020年8月25日発行）

- ①コロナ危機の現状
- ②危機対応としての民主主義（新聞記事）
- ②顔の見えない議会からの脱皮を

**261号**（2020年9月29日発行）

- ①平成から令和へ地方自治はどう変わってきたのか

**262号**（2020年11月27日発行）

- ①学校給食費の公会計化の現状（中村文夫さん寄稿）
- ②給食費「公会計化」26%（新聞記事）

**263号**（2020年12月25日発行）

- ①今年を振り返る—新聞の記事から
- ②地方財政セミナーの案内
- ②「自治総研セミナーの記録 未完の「公私連携」紹介

**264号**（2021年1月25日発行）

- ①浪江理事長新年あいさつ
- ②2020年度政府予算事前学習
- ③公開セミナー案内

**265号**（2021年2月25日発行）

- ①ベーシックインカムで暮らしは守れるのか
- ②「成長依存」からの脱却を（新聞記事）
- ③「貧困なくす」政府の責任（新聞記事）
- ④「社会保障切り捨て」は誤り（新聞記事）
- ⑤朝霞市 病院に最大300万円（新聞記事）
- ⑥「原発事故 自治体からの証言」紹介

(2) 機関誌『埼玉自治研』を次のテーマで発行しました。

**第56号**（2020年10月27日発行） 51ページ

自治のかぜ 危機管理対応の最前線で 埼玉県知事 大野元裕

特集1 公開セミナーの記録

「スーパーシティの問題点を探る」

地方自治総合研究所研究員 其田茂樹

特集2 プラスティック問題 日本消費者連盟編集委員 栗岡理子

寄稿 介護の現場は、新型コロナウイルスとどう接してきたか

介護支援専門員 井上尚志

シリーズ 埼玉の歴史29 草加市 教育委員会 生涯学習課

## 第57号

(2021年3月25日発行) 55ページ

自治のかぜ 共生者愛の未来をつくる 三芳町 三芳町長 林 伊佐雄

特集 公開セミナー記録

21年度自治体予算について

—予算議会を前に・異例の予算編成、財源、財政を考える—

地方自治総合研究所 菅原敏夫

寄稿1 さいたま市パートナーシップ宣言制度について

さいたま市議会議員 高柳俊哉

特集3. 危機に瀕する日本の教育と今後の展望

埼玉教職員組合中央執行委員長 金子 彰

シリーズ 埼玉の歴史30 深谷市 教育委員会 文化振興課

## 5、その他の活動【定款5条(5)に定める事業】

(1) 自治労埼玉県本部と連携した自治研運動に取り組みました。

(ア) 「公契約条例及び公共サービス基本条例」研究プロジェクト

(イ) 「良い社会をつくる公共サービスを考える埼玉集会」は、中止となりました。

(ウ) 自治労各種セミナーに参加しました。

(2) 議員交流会 開催できませんでした。

(3) 講師の・派遣紹介

(4) ホームページを充実させました。

<http://www.saitama-jichi.jp/>